

ジャン・モネ研究センター第91回慶應大学EU研究会報告（2016年12月3日）

「ヨーロッパ危機の震源地ドイツ」 読売新聞編集委員三好範英

本報告は昨年9月に出版した拙著『ドイツリスク 「夢見る政治」が引き起こす混乱』に内容を紹介するとともに、過去1年間のヨーロッパにおける危機の連鎖、米国大統領選におけるトランプ氏の当選など、事態の展開に関する発表者の私見を述べた。

まず、拙著の内容紹介だが、同書で取り上げたテーマである、ドイツメディアの体質、エネルギー問題、ユーロ危機、対中対露関係、ドイツの対日イメージ、歴史認識問題などに関して、これらの現象に通底するパターンを「夢見る」（価値>事実、Sollen>Sein、自然や非合理性へのロマンチズム、理想主義、先入観の強さ）というキーワードで分析しようと試みたことを説明した。

EU統合、ユーロに関しては、同書第3章「ユーロがパンドラの箱をあけた」において、ユーロ危機の背景にドイツ（ヘルムート・コール元首相）の理想主義があり、その背景にはドイツの負の歴史（ナチ・ドイツ、ホロコースト）に対する贖罪意識が大きく働いている。そもそもナチズムを生んだ思想的背景の一つとして、ドイツが歴史的に育んできたロマン主義（夢見る）思想があると、本書の内容を説明した。

次に、拙著出版後の事態の展開だが、難民危機、Brexit、テロリズム、右派政治勢力の台頭は、2009年以來のギリシャ債務危機、ユーロ危機、ウクライナ危機とともに、それぞれ相互に関連した、ヨーロッパ複合危機となっているとの現状認識を述べた。

そして、こうした複合危機は、もともとあった多重の亀裂、断層、矛盾が、主にドイツの過度に理想主義的な（夢見る）行動によって顕在化し、拡大したのではないか、という今回の発表における中心的なテーゼを述べた。

矛盾とは、まずヨーロッパ国家間において、縦、横、斜めの三つの亀裂が走っているとして、それは、

- 1) ナチ（ヒトラー）支配の過去とソ連（スターリンの）支配の過去。そこから来る歴史認識の違いや、国家（ナショナリズム）に対する根本姿勢の違い（西と東）
- 2) 経済、社会システムの根本的相違（法治主義と paternalism）、緊縮財政と財政拡張（北と南）
- 3) 海洋ヨーロッパと大陸ヨーロッパ（自由貿易と土地拡大）（斜めの亀裂。島嶼沿岸と内陸）

であり、EU各国内においては、

- 1) 建前のエリートと本音の大衆（マス）
- 2) リベラリズムと保守、多文化主義とナショナリズム、homogeneity(Homogenitaet) と heterogeneity(Heterogenitaet)、国家の超克とナショナリズム
- 3) グローバル主義と自国（ヨーロッパ）中心主義（保護主義、TTIP）

といった亀裂である。

こうした元々ヨーロッパが孕んでいた多重の亀裂がドイツの振る舞いにより、顕在化、拡大し、危機に至ったのではないか。何もかもドイツのせいにするのは極論だが、大きな要因の一つなのではないか、と私見を述べた。

具体的には、すでに言及したが、ユーロ危機の根本原因は、金融は統一したが財政はバラバラという構造的な欠陥にあると見ていいと思うが、通貨統合をステップに政治統合を実現しようという、コールの理想主義がこの不安定な構造を作り出した大きな要因ではないかと指摘した。これは、縦の亀裂の拡大である。

また、難民の上限なし受け入れというメルケルの理想主義的な単独行動（**Alleingang**）は、多大な影響をヨーロッパ全域に与えている。ヴィシエグラード諸国の反発で東と西の亀裂が拡大し、右派ポピュリズム政治勢力の勢力伸長で、ヨーロッパ各国内での亀裂も拡大している。

さらに、**Brexit** もドイツの難民受け入れ決定と、それに付随するヨーロッパの混乱が英国世論に与えた影響を無視できない。また **Brexit** の背景には、ドイツ主導の色彩を強める、理想主義的、集権的、官僚主義的EUに英国がついていけなくなった、とする見方もあり得ると私見を述べた。これは斜めの亀裂の拡大である。

最後に、今後のヨーロッパ情勢の行方について、いくつか、仮説や疑問を提示した。

ドイツについて言えば、トランプを否定的に捉えるドイツ人90%超（反トランプ+反米主義）であり、トランプ当選時のメルケルの醒めた声明は、安倍首相の声明と迅速な二者会談実現と対称的であり、ドイツの米国離れが決定的になったことを象徴しているのではないか。難民政策、トランプへのメルケルの対応を見るに付け、ドイツは「道徳帝国」（オルバン・ハンガリー首相）化、つまり、ドイツがプラグマティックなアングロサクソンの価値から離れ、ますます理念的な「夢見る」国家になっていくようにも見える。

一方で、トランプ新政権の対露政策は、制裁解除の追い風となるかもしれない。とすれば、ドイツとロシアとの関係緊密化が再開し、中国への経済依存度は一層増すことも考えられる。全体的にドイツとドイツ主導のEUは、ますます「西」を離れ、「東」への傾斜を強めることになるのかもしれない。

EUについて言えば、**Brexit**によってドイツの比重が高まることは当然のこととして、これまで他国との間の自由貿易協定に最も前向きだったのが英国であり、英国なしのEUは、保護主義的なブロック経済に退行する可能性もあるのではないか。中東欧諸国のEUへの期待はまだ強い（財政支援や安全保障面）が、海洋国家の色彩が濃い国（オランダ、デンマーク）、EUのガバナンスに不満を持つ国（イタリア、オーストリア）からEUを離脱し、将来的にEUはドイツに支配される中東欧の経済ブロックに縮小する、そんなシナリオもあり得るだろうか、と大胆なシナリオも提起した。

一方、EUを離れた英国は米国との関係を強化し、日米英豪などが主軸の海洋国家ブロックと、独（EU）露中の大陸諸国ブロックの大きな2大ブロックに世界がまとまってい

く、ということがあり得るだろうか。逆に政治、経済的に弱体化する英国は、ロシア、中国傾斜を強めるのだろうか。その辺も注目点ではないだろうか。

質疑応答では「ドイツはガストアルバイターを本国に帰還させることができず、懲りているはずなのに、なぜまた多数の難民を受け入れるのか」「ドイツの中近東外交はイスラエルの存在があるので、かつては何もイニシアチブをとれなかった」「ドイツは必ずしも親中国ではなく人権問題で厳しい指摘をしている」「ドイツの対EUの政策の基本は現状維持」などの質問、コメントがあった。